

平成 2 2 年度の林政部施策の概要について

平成22年度 林政部の政策体系

岐阜県森林づくり基本計画

(計画期間 平成19年度～平成23年度)

施策の方向性

- 災害に強い森林づくりの推進
 - ◆治山対策の推進 ◆針広混交林等の整備 ◆間伐の推進
- 森林の適正な保全、森林空間の利用の促進
 - ◆保安林・林地開発制度の適切な運用

◎間伐の実施面積

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
12,800ha/年	→ 14,800ha/年	→ 11,000ha/年	→ 7,000ha/年

○効率的な森林施業の実施

- ◆森林施業の団地化 ◆林内路網整備 ◆高性能林業機械導入
- 県産材の利用の拡大、森林資源の有効利用の促進
 - ◆流通の合理化、製材加工の効率化・高品質化 ◆販路拡大
 - ◆B・C材(曲り材、短尺材、小径木等)の利用拡大
 - ◆県産木造住宅の建設促進

◎素材(丸太)の生産量

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
31万m ³ /年	→ 40万m ³ /年	→ 50万m ³ /年	→ 100万m ³ /年

◎県産材住宅の建築戸数

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
1,500戸/年	→ 1,800戸/年	→ 2,100戸/年	→ 3,200戸/年

○森林環境教育の推進、県民との協働による森林づくりの推進

- ◆森林環境教育の推進、学校林整備
- ◆「ぎふ山の日」「木の国・山の国県民運動」の展開
- 技術者及び担い手の育成・確保、地域が主体となった森林づくりの支援、技術の向上及び普及
 - ◆効率的に木材生産をする高性能林業機械化専門チームの養成
 - ◆市町村森林管理委員会の設置促進

◎高性能林業機械による伐採専門チーム数

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
18チーム	→ 35チーム	→ 50チーム	→ 140チーム

◎森林技術者数

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
1,143人	→ 1,350人	→ 1,300人	→ 1,700人

平成22年度の主要政策

課題

- 内陸型合板工場の稼働に伴う木材生産の拡大と安定供給への対応
- 外材から国産材への需要シフトに伴う産地間競争(ブランド化)への対応

森林・林業再生の加速化

作業道の整備、高性能林業機械の導入、人材育成などによるコスト削減を通じて利用間伐を進めるとともに、県産材の需要を創出し、森林・林業の再生を図る

【重点施策①】 間伐事業量の確保と利用間伐の推進、低コスト林業の普及・定着

健全で豊かな森林づくりプロジェクト

【間伐対策】

- 健全で豊かな森林づくりのための間伐を重点支援
- 森林の集約化や森林境界の明確化などの活動を重点支援

- ・間伐事業量(14,000ha/年・・・H21並み)
- ・利用間伐量(162,200m³/年←H21:133,600m³/年)

【低コスト化対策】

- 間伐材搬出推進のための作業道整備を重点支援
- 間伐材等の県産材の安定生産対策の推進
- 林業の担い手対策の推進
- 林建協働による森林づくりの推進

- ・森林境界明確化(2,650ha)
- ・壊れにくい作業道の整備(201km←H21:167km)
- ・健全で豊かな森林づくりプロジェクト(16団地[新たに4団地])
- ・高性能林業機械の導入(24台←H21:12台)
- ・森の合板工場等への安定供給体制の構築
- ・就業活動から実践者養成まで各段階の研修を体系的に実施(施業プランナー研修の充実など)
- ・林建協働の普及(県内全域に普及←H21:飛騨・郡上で実施)

【重点施策②】 住宅から木質バイオマスまでの県産材の利用促進

県産材流通改革プロジェクト

【県産材利用対策】

- 県産材の需要拡大の推進
- 森林資源のエネルギー活用
- 岐阜県産木材のブランド力の向上

ぎふの木で家づくりプロジェクト

- ・県産材を活用した公共施設等の整備促進
- ・県産材住宅の建設促進
新築100棟(前年同数)・内装木質化150棟(←H21:200棟)
- ・木質バイオマス利用施設(ボイラー)・供給施設(チップ等製造)の整備
- ・ぎふ証明材の性能表示体制の確立・新製品開発

【重点施策③】 社会全体で森林づくりを支える県民意識の向上

県民協働による森林づくりプロジェクト

- 森林環境教育の推進
- ・企業との協働による森林環境教育(株INAX、アサヒビール(株)など)

平成22年度当初予算の概要【林政部】

(単位：千円)

予算総額

【一般会計】

22,106,174 → **17,245,795** (△4,860,379 **78.0%**)

△22.0%

○22年度当初予算決定額は、172億円余で、対前年度比78.0%

○主な事業の増減

公共枠	9,257,275	→	6,961,000	(△2,296,275	75.2%)	△24.8%
県単枠	1,978,000	→	1,490,000	(△488,000	75.3%)	△24.7%
森林枠	3,194,131	→	1,653,473	(△1,540,658	51.8%)	△48.2%
21長期構想	53,500	→	40,860	(△12,640	76.4%)	△23.6%
シーリング	3,687,037	→	3,829,381	(142,344	103.9%)	3.9%
(うち加速化基金)	0	→	2,831,525)			
一般職給与費	1,454,747	→	1,441,362	(△13,385	99.1%)	△0.9%
計			△4,208,614			△21.4%
公単森林枠	14,429,406	→	10,104,473	(△4,324,933	70.0%)	△30.0%

※公共枠・県単枠・森林枠の部全体に占める割合 58.6%

森林整備課

8,244,268 → **6,306,143** (△1,938,125 **76.5%**)

○森林整備加速化・林業再生基金事業費	0	→	984,802	(984,802	皆増)
○公共林道事業費	2,657,434	→	2,017,290	(△640,144	75.9%)
○県単林道開設等事業費	504,089	→	250,325	(△253,764	49.7%)
○ふるさと林道緊急整備事業費	805,000	→	669,700	(△135,300	83.2%)
○森林整備事業費補助金	2,417,098	→	1,314,129	(△1,102,969	54.4%)
○条件不利森林の整備緊急対策特別事業費	400,000	→	0	(△400,000	皆減)
○森林整備地域活動支援事業費	464,103	→	310,655	(△153,448	66.9%)
○林道災害復旧費	119,319	→	40,842	(△78,477	34.2%)
○林業普及指導費	11,980	→	9,384	(△2,596	78.3%)
○森林病虫害等事業費	20,335	→	10,735	(△9,600	52.8%)
○獣害防除事業費	9,400	→	8,000	(△1,400	85.1%)
○林業就業促進総合対策事業費	61,371	→	50,227	(△11,144	81.8%)

林政課

1,850,073 → **2,487,805** (637,732 **134.5%**) ※アがミを含む

○森林整備加速化・林業再生基金事業費	0	→	29,395	(29,395	皆増)
○一般職給与費	1,454,747	→	1,441,362	(△13,385	99.1%)
○地域森林計画編成費	40,789	→	38,505	(△2,284	94.4%)
○木と緑の学習推進事業費	4,300	→	5,400	(1,100	125.6%)
長森・川・海の連携推進事業費	4,000	→	2,500	(△1,500	62.5%)
新苗木需給安定促進事業費	0	→	3,800	(3,800	皆増)
○林業諸費	185,000	→	826,984	(641,984	447.0%)
○森林文化アカデミー費	100,093	→	89,942	(△10,151	89.9%)

県産材流通課

4,865,261 → **2,714,937** (△2,150,324 **55.8%**)

○森林整備加速化・林業再生基金事業費	0	→	1,787,328	(1,787,328	皆増)
○林業・木材産業構造改革事業費補助金	3,210,134	→	64,493	(△3,145,641	2.0%)
○林業施設用地整備費	684,000	→	0	(△684,000	皆減)
○県産材需要拡大施設等整備事業費補助金	150,000	→	81,100	(△68,900	54.1%)
○県有施設木質化等推進事業費	15,000	→	0	(△15,000	皆減)
長さふの木で家づくり支援事業費補助金	20,000	→	20,000	(0 100.0%)
長さふの木で内装木質化支援事業費補助金	20,000	→	15,000	(△5,000	75.0%)
長合板原木安定供給システム構築事業費	1,000	→	1,000	(0 100.0%)
長森のエネルギー利用推進事業費	4,500	→	600	(△3,900	13.3%)
○木材生産モデル団地支援事業費	106,396	→	206,104	(99,708	193.7%)
(うち基金再掲)	96,552)				
○産直住宅建設支援事業費補助金	8,750	→	7,000	(△1,750	80.0%)

治山課

7,146,572 → **5,736,910** (△1,409,662 **80.3%**)

○公共治山事業費	5,791,291	→	4,413,876	(△1,377,415	76.2%)
○直轄治山事業負担金	124,550	→	101,850	(△22,700	81.8%)
○県単治山事業費	480,710	→	456,675	(△24,035	95.0%)
○集落環境保全整備事業費	30,790	→	27,200	(△3,590	88.3%)
○保安林事業費	37,929	→	36,956	(△973	97.4%)
○森林公社造林事業費	229,752	→	236,843	(7,091	103.1%)
○木曾三川水源造成公社造林事業費	220,681	→	222,518	(1,837	100.8%)
○県営林費	70,556	→	85,331	(14,775	120.9%)
(うち基金分)	30,000)				

【林業改善資金貸付特別会計】

219,219 → **135,399** (△83,820 **61.8%**)

【内訳】

○林業・木材産業改善資金貸付金	128,000	→	128,000	(0	100.0%)
○同上資金貸付予備費	100	→	100	(0	100.0%)
○林業就業促進資金貸付金	4,000	→	4,000	(0	100.0%)
○貸付事務費	3,119	→	3,299	(180	105.8%)
○林業・木材産業改善資金国庫補助金自主納付金	56,000	→	0	(△56,000	皆減)
○林業・木材産業改善資金自主納付金	28,000	→	0	(△28,000	皆減)

公共枠

9,257,275 → **6,961,000** (△2,296,275 75.2%)【林政部】
71,421,000 → 62,000,000 (△9,421,000 86.8%)【枠全体】

- 林政部予算額は、69億6千1百万円で、対前年度比75.2%
(枠全体予算額は、620億円で、対前年度比86.8%)
- 部全体の予算に占める割合は、40.4%
- 林政部の公共枠については、アクションプラン、財政課予算編成通知による一財削減額を上限に他事業と調整し積算
- 農山漁村地域活性化交付金への移行は、補正予算にて対応
- 事務費の国庫補助廃止により、市町村事務費補助についても削減(県分事務費は、総務費へ移行)
- 県全体の公共枠については、国制度変更を反映し、国予算伸び率を基準とし、事業費を決定
 - ・森林環境保全整備事業費：500,940 → 468,295 (△ 32,645 93.5%)
 - ・森林居住環境整備事業費：2,156,494 → 1,548,995 (△ 607,499 71.8%)
 - ・治山事業費：5,791,291 → 4,413,876 (△1,377,415 76.2%)
 - ・直轄治山事業負担金：124,550 → 101,850 (△ 22,700 81.8%)
 - ・林業施設用地整備費：684,000 → 0 (△ 684,000 皆減)
 - ・建設事業事務費(公共枠)：0 → 427,984 (427,984 皆増)

県単枠

1,978,000 → **1,490,000** (△ 488,000 75.3%)【林政部】
25,175,000 → 16,600,000 (△ 8,575,000 65.9%)【枠全体】

- 林政部予算額は、14億9千万円で、対前年度比75.3%
(枠全体予算額は、166億円で、対前年度比65.9%)
- 林政部の県単枠についても、アクションプラン、財政課予算編成通知による一財削減額を上限に他事業と調整し積算
- 公共枠同様の扱いで、市町村への事務費補助は削減
- 部の予算に占める割合は、8.6%
 - ・県単林道開設等事業費費：504,089 → 250,325 (△ 253,764 49.7%)
 - ・ふるさと林道緊急整備事業費：805,000 → 669,700 (△ 135,300 83.2%)
 - ・県単治山事業費：480,710 → 456,675 (△ 24,035 95.0%)
 - ・集落環境保全整備事業費：30,790 → 27,200 (△ 3,590 88.3%)

森林枠

3,194,131 → **1,653,473** (△1,540,658 51.8%)【林政部】
H21.3補前倒含む → 3,194,131 → **2,345,567** (△ 848,564 73.4%)【林政部】

- 予算額は、16億5千3百万円余で、対前年度比51.8%
- 部の予算に占める割合は、9.6%(公共と同様、事務費は総務費へ移行)
 - ・事業費は3補増額の「森林整備補助金」123,420千円、「条件不利森林公的緊急対策特別事業費」268,674千円、国2次補正「きめ細かな交付金」を活用した「路網整備地域活性化事業費補助金」300,000千円を加えることにより対前年度比73.4%
 - ・削減分は、森林整備加速化・林業再生基金を活用類似事業を加えた合計27億4千9百万円余 対前年度比86.1%
 - ・森林整備関係については「新緊急間伐推進5ヶ年計画」が、H21で終期を迎えるため、新たに「次期間伐計画」(期間:H22~H26、間伐必要量:(70,000ha/5年)、H24以降は、「岐阜県森林づくり基本計画」の中で見直し)が認められた
- 森林整備関係 3,009,557 → 1,495,165 (△1,514,392 49.7%)
- 木材生産モデル団地関係 121,396 → 109,552 (△ 11,844 90.2%)
- 県営林関係 63,178 → 48,756 (△ 14,422 77.2%)

森林整備加速化・林業再生基金事業

0 → **2,831,525** (2,831,525 皆増)【林政部】
うち事業費 0 → **2,806,130** (2,806,130 皆増)【林政部】

- 予算額は、28億3千1百万円余
- 部の予算に占める割合は、16.4%
 - ・国の経済対策による国の補助金を活用し、H21年度6月補正予算において基金を造成
 - ・H21年度は、6億5千1百万円余の事業を行う
 - ・H22年度は、28億6百万円余の事業を実施予定
- 森林枠類似事業 0 → 1,096,304
 - ・路網整備加速化事業費：0 → 370,100 (370,100 皆増)
 - ・条件不利森林公的整備加速化事業費：0 → 500,332 (500,332 皆増)
 - ・森林境界明確化加速化事業費：0 → 99,320 (99,320 皆増)
 - ・高性能林業機械導入加速化事業費：0 → 96,552 (96,552 皆増)
 - ・県営林植栽・保育加速化事業費：0 → 30,000 (30,000 皆増)
- 県単枠類似事業
 - ・木造公共施設整備加速化事業費：0 → 890,200 (890,200 皆増)
- 林構類似事業 0 → 473,516
 - ・木材加工流通施設等整備加速化事業費：0 → 455,816 (455,816 皆増)
 - ・木質バイオマス利用加速化事業費：0 → 17,700 (17,700 皆増)
- その他事業 0 → 371,505
 - ・森林整備加速化・林業再生基金運用収入積立金：0 → 25,395 (25,395 皆増)
 - ・森林整備加速化・林業再生基金協議会運営費：0 → 4,000 (4,000 皆増)
 - ・地域材利用開発プロジェクト支援加速化事業費：0 → 53,700 (53,700 皆増)
 - ・間伐材安定供給加速化利子助成事業費：0 → 11,160 (11,160 皆増)
 - ・木質バイオマス資源搬出加速化事業費：0 → 15,200 (15,200 皆増)
 - ・間伐材安定供給流通加速化事業費：0 → 90,200 (90,200 皆増)
 - ・森のエネルギー利用施設等整備加速化事業費：0 → 150,200 (150,200 皆増)
 - ・ぎふ証明材製品品質向上支援加速化事業費：0 → 6,600 (6,600 皆増)
 - ・森林整備新規参入モデル事業費：0 → 15,050 (15,050 皆増)

個別事業

【新】苗木需給安定促進事業費 0 → 3,800 (3,800 皆増)

- (林政課)
- 森林資源の保護に必要な苗木の供給の安定化を図るため、残苗調査及び損失補填を実施(会検により、同主旨の基金が廃止されたため、国補助金が新設)
 - ・残苗調査、損失補填
 - ・岐阜県山林種苗協同組合
 - ・国1/2、事業主体1/2

【新】岐阜県次期間伐5ヶ年計画推進費 0 → 1,000 (1,000 皆増)

- (森林整備課)
- 「岐阜県次期間伐5ヶ年計画(H22~H26)」において、計画的・効率的に間伐を実施するための体制整備等の充実を図る
 - ・間伐推進連絡調整会議開催
 - ・間伐講習会の開催
 - ・間伐履歴の管理

所 属	林政部 森林整備課		
担当(係)名	整備担当	内線	3192
	間伐担当		3194

健全で豊かな森林づくりのための間伐を重点支援

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
2, 295, 171	国庫 1, 375, 190	補助金 2, 294, 839
うち3月補正分 403, 674	使手 419, 613	
(前年度 2, 816, 914)	一般財源 500, 368	

2 背景・現状

県では「新緊急間伐推進五ヶ年計画（H17～H21）」を策定して間伐を推進してきた。その結果、平成21年度末で、計画量74,000haに対し73,000ha（99%）の間伐の実施を見込んでいる。

しかし、県内には間伐の必要な森林がまだ多く残されており、また森林の成長に伴い木材として利用可能な時期を迎える森林も増加していることから、「新たな間伐計画（H22～H26）」を策定し、引き続き間伐を推進する。

3 事業目的

「新たな間伐計画」では、引き続き「災害に強い森林づくり」に取り組むとともに、「伐って、利用する」という「生きた森林づくり」を推進するため、間伐材を搬出・利用する「利用間伐」を促進し、間伐材を安定的に市場に供給し、林業・木材産業の活性化を図る。

4 事業概要

(1) 森林整備事業費[1, 391, 165千円]

森林所有者等が実施する間伐施業等に補助

＜事業主体＞ 森林所有者、森林組合、森林整備法人等

＜補助率＞ 国費3/10～5/10、県費 6/10～1/10

(2) 条件不利森林公的整備加速化事業費[500, 332千円]

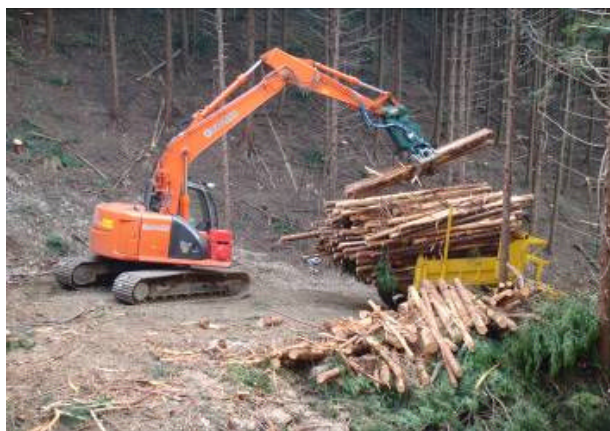
＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

奥地等の条件が不利な森林の間伐施業に補助

＜事業主体＞ 県、市町村、森林組合、森林整備法人等

＜補助率＞ 国費10/10（250,000円/haを上限）

＜採択要件＞ 集約化計画の策定



◇新たな間伐計画(案)の概要

- ・計画期間
H22年度～H26年度
※次期「岐阜県森林づくり基本計画」の計画期間(H24～H28)に合わせて平成23年度見直しを予定
- ・間伐必要量
70,000ha (H22～H26)
14,000ha (H22計画量)
- ・利用間伐目標材積
12.3万m³(H20)
→24.9万m³(H26) : 2倍

＜利用間伐の促進＞

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○ 公共事業
森林整備事業費補助金 条件不利森林公的整備加速化事業費 他

所 属	林政部	森林整備課
担当(係)名	間伐担当	内線 3194

森林の集約化や森林境界の明確化などの活動を重点支援

＜ふるさと雇用再生特別基金事業＞
 ＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】		【主な使途】
186,048	一般財源	186,048	委託費 77,728
(前年度81,777)			補助金 108,000

2 背景・現状

森林の整備、間伐施業を効率的に進めるためには、小規模で分散している施業地をばらばらに実施するのではなく、集約化し、効率的に実施することが必要である。
 しかし、県内の森林は、小規模な面積の所有者が多く、施業地も分散している。また森林所有者の高齢化や世代交代、不在村化等が進み、所有境界が不明確な森林も増えており、集約化が遅れている。

3 事業目的

効率的な森林整備、間伐を推進するため、森林境界の明確化、施業地の集約化を促進するとともに、こうした取り組みを進めるための人材を育成する。

4 事業概要

(1) 森林施業集約化モデル事業費[77,728千円]

＜ふるさと雇用再生特別基金事業＞
 森林所有境界明確化や施業地集約化の作業を補助する人員を新規雇用。
 必要な知識、技術、経験を実地作業により習得させる。事業は実施主体を公募し、審査を経て委託により実施
 ＜事業主体＞ 森林組合、森林整備法人等

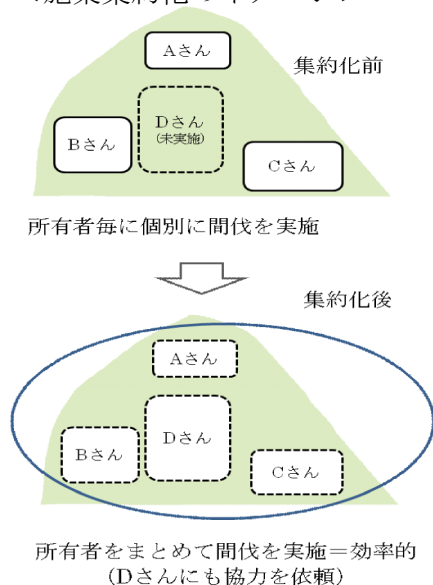
(2) 森林境界明確化加速化事業費[99,320千円]

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞
 森林境界の明確化の作業を実施する事業主体に対し、取組みに要した経費を定額で補助
 ＜事業主体＞ 森林組合、森林組合連合会、森林整備法人等
 ＜補助率＞ 国費10/10 (45,000円/haを上限とする)
 ＜採択要件＞ 集約化計画の策定
 ＜境界明確化面積＞ 2,200ha

(3) 森林整備地域活動支援交付金[9,000千円]

森林所有者が実施する森林境界の明確化に対して交付金を交付
 ＜事業主体＞ 市町村
 ＜補助率＞ 国費10/10 (20,000円/ha)
 ＜境界明確化面積＞ 450ha

＜施業集約化のイメージ＞



＜集約化施業とは＞

一定のまとまりをもった区域において、小規模及び分散する間伐等の必要な森林をとりまとめるなど、複数の森林施業を集積し、必要な作業路網の計画・整備、高性能林業機械の導入等により、一体的、効率的に行う施業

(款)5労働費 (項)1労政費 (目)3雇用促進費
 (明細書事業名)○緊急雇用特別対策費費
 委託事業費

(款)6農林水産業費(項)5林業費(目)3県産材流通対策費
 (明細書事業名)○木材生産流通対策費
 森林境界明確化加速化事業費補助金 他

所 属	林政部	森林整備課
担当(係)名	整備担当	内線 3192

間伐材搬出促進のための作業道整備の重点支援

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費

	814,104
うち3月補正分	300,000
(前年度)	673,804

【財源内訳】

国庫	401,118
使手	42,800
一般財源	370,186

【主な使途】

補助金	814,004
-----	---------

2 背景・現状

間伐材の搬出利用拡大には、施業地の集約化と効率的な路網（作業道）整備による生産コストの低減が不可欠である。

作業道整備は森林組合等が主体となり行われているものの、間伐等の森林施業への労働力投入も必要であるため、その取組みには限界がある。一方、作業道の開設の能力をもつ建設事業者は、一般工事での事業量が減少している。

3 事業目的

間伐等が必要な小規模、分散する森林施業地をとりまとめ、高性能林業機械の活用等による、低コスト木材生産を行うために必要な作業道開設を重点的に支援する。森林施業を行う森林組合等と作業道開設に参入可能な建設事業者が連携した作業道開設を促進する。

4 事業概要

森林組合等が実施する作業道開設に対して助成

(1)路網整備加速化事業費[370,100千円]

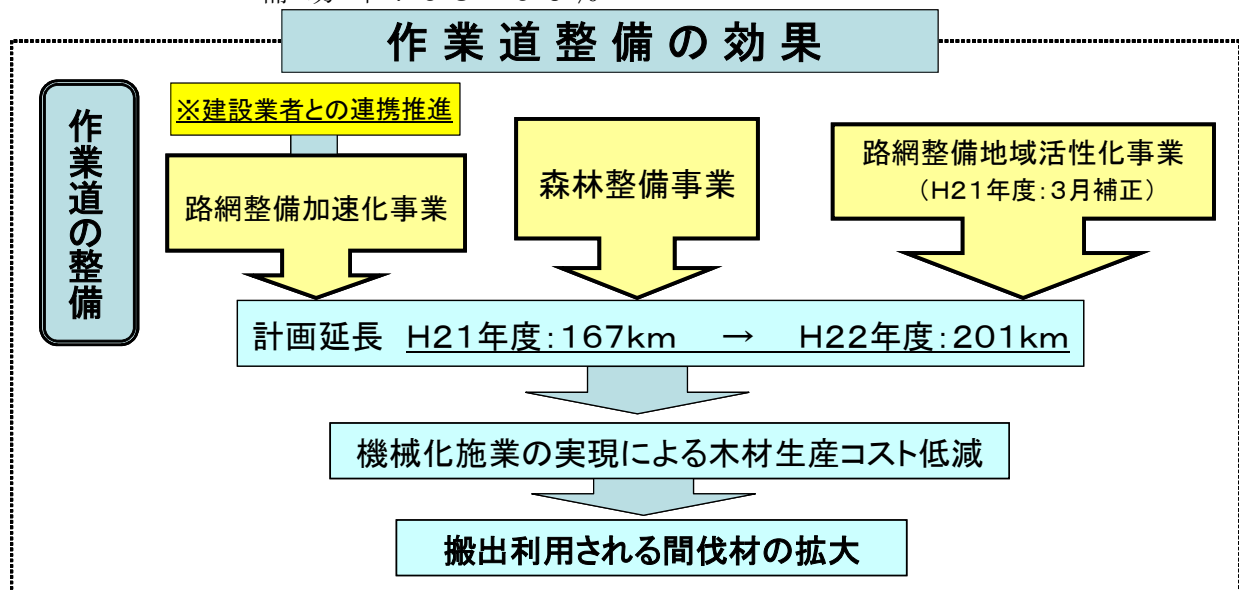
＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

補助率：国費 10/10（但し、開設延長 1 m 当たり中核的作業道：50 千円、基幹的作業道：14 千円、作業路：2 千円を上限）

採択要件：集約化計画の策定（建設事業者との連携事業を優先採択）

(2)森林整備事業費の内数[144,004千円](再掲)

補助率：68～90%



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
 (明細書事業名) ○ 公共事業
 路網整備加速化事業費補助金 他

所 属	林政部 県産材流通課		
担当(係)名	木材生産担当	内線	3016

間伐材等の県産材の安定生産対策の推進

< 森林整備加速化・林業再生基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
206,104	国庫 99,902	補助金 200,764
(前年度 106,396)	一般財源 106,202	(機械導入補助等)

2 背景・現状

県内の森林資源が着実に増加する一方、製材加工拠点の整備や平成22年度の合板工場稼働により県産材需要も着実に増加しており、安定的かつ低コストな木材の供給が求められている。

3 事業目的

500ha程度のモデル団地（森プロ団地）を設定し、目的に応じた効率的な施業の実施、施業の集約化、低コストな作業システム等により、安定的かつ低コストな県産材の供給体制を構築する。また、新たに木材生産に取り組む事業者を増加させるため、利用間伐を行う30ha程度のプロジェクト地区（チャレンジ地区）を支援する。

4 事業概要

(1) 低コスト木材生産システムの構築・普及・定着

- ア 森プロ団地において、林内路網整備と高性能林業機械を組み合わせた生産性の高い作業システムの構築やそれを実行する伐採専門チームを育成するための現地講習(OJT)等の実施
 (ア) 森林づくりプロジェクト推進事業費 [1,000千円]
 (イ) 高能率生産システム構築事業費 [2,400千円]

- イ チャレンジ地区に対して、低コストな作業システムを導入するためのサポート等の実施
 健全で豊かな地域林業チャレンジ事業費 [1,000千円]

(2) 林業機械導入等の経費を助成

- ア 木材生産に必要な先進的な林業機械を導入する経費の一部を助成
 (ア) 林業機械導入促進事業費 [98,152千円] (補助率:1/3~4.5/10)
 (イ) 高性能林業機械導入加速化事業費 [96,552千円]
 (補助率:素材生産量1,000m³あたり2,000千円、上限1/2)
 < 森林整備加速化・林業再生基金事業 >

- イ 森プロ団地内で生産された間伐材について、林道端から木材市場等への運搬(50km未満)に要する経費の一部を助成
 間伐材搬出促進モデル支援事業費 [7,000千円]

項 目	実 績			計 画	累 計
	19	20	21	22	
森プロモデル団地数	5	3	4	4	16
森プロ団地面積(ha)	2,980	2,247	2,881	約2,000	10,108
高性能林業機械台数	14	10	12	24	60
伐採専門チーム数(新規分)	4	3	1	5	13
チャレンジ地区数	—	7	5	6	18

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費
 森林づくりプロジェクト推進事業費 他

平成21年1月22日

各部等政策企画担当課長 様

総合政策課長
広報課長
財政課長

平成21年度当初予算説明資料（記者発表・議案説明会資料）について

記者発表及び議案説明会において使用する資料については、下記により統一的に取り扱うこととしますので、作成・提出についてよろしくお願いします。

記

1 提出内容【記者発表資料・議案説明会資料 共通】

①予算一覧（作成要領等は「別紙1」）

- ・部の基本方針
- ・部予算の概要（課別予算額一覧表）
- ・予算一覧（課ごと：対前年度予算比較）

②予算概要説明資料（作成要領等は「別紙2」）

- ・資料（事業）は、新規・拡充事業を主体として各部局の判断により選定し、1事業1枚で作成してください。
- ・ただし、選定する事業には「長期構想推進重点政策枠」充当事業を含めてください。また、総合政策課が別途取りまとめる「平成21年度重点政策の概要」に掲載する事業についても作成を依頼することがありますのでよろしくお願いします。

※上記②「予算概要説明資料」については、今回、わかりやすい資料作成の観点からスタイル変更がありますので、作成にあたっては特にご留意願います。

2 提出期限等

①予算一覧 … 2月 9日（月） 17時まで

②予算概要説明資料… 1月27日（火） 17時まで

※提出後に修正が生じた場合は、総合政策課を通じて速やかに差し替え願います。

※今後予算協議により追加分等が生じた場合を踏まえ、再度提出いただく機会を設ける予定です。

3 提出方法・提出先・提出部数

総合政策課へ4部（ペーパー）提出するとともに、以下へ電子メールでも送信してください。

（宛先：総合政策課 桑田、 CC：財政課 大城戸、広報課 小野）

4 印刷物（最終成果物）の納入

記者発表資料については、2月12日（木）17時までに、広報課へ60部提出してください。

議案説明会資料については、別途議会事務局からの指示に従ってください。

5 その他

各部局の記者発表日程、解禁設定等については、県政記者クラブと調整後、別途ご連絡します。

担当所属	総合政策課		
チーフ	都 竹(2058)	担 当	桑田(2055)

担当所属	広報課		
チーフ	小 野(2068)	担 当	澤村(2128)

担当所属	財政課		
チーフ	大城戸(2650)	担 当	森島(2154)

所 属	林政部 森林整備課		
担当(係)名	森林組合・担い手担当	内線	3194

林業の担い手対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
30,014	国庫 1,373	補助金 24,709
(前年度35,238)	一般財源 28,641	委託費 3,031

2 背景・現状

森林技術者数は減少傾向からこの数年はほぼ横這いとなっているが、健全で豊かな森林づくりの推進には、なお一層の森林技術者の確保・育成が必要である。

森林技術者数の推移：	2,524人(H元)	→	1,137人(H18)	→	1,145人(H19)	→	1,156人(H20)
50歳以上の森林技術者の割合：	80%(H元)	→	47%(H20)	※年齢構成の平準化が進行			

3 事業目的

林業への就業を希望する求職者等を対象に、林業という仕事そのものを知ってもらうための事前研修を開催し、速やかな就業を促進する。就業後は林業事業体が行う森林技術者の育成を積極的に支援し、低コスト林業が実践できる人材づくりを目指す。

4 事業概要

(1)【就業前対策】<森林技術者の確保> ～就業相談・林業体験～

- ア 林業就業者養成促進事業費 [1,558千円の内数]
将来の担い手となる農林高校生（林業関係学科）の林業体験学習を実施
- イ 青少年山しごと体験事業費 [750千円]
青少年の林業に対する興味を喚起するための林業体験活動を実施
- ウ 緑の担い手参入研修事業費 [2,000千円]
就業希望者に林業を知ってもらうための就業前研修や就業相談を実施

(2)【就業後対策】<森林技術者の育成>

- ア 新規就業者研修 ～基本的な知識・技術の習得～
きこり養成塾支援事業費補助金 [18,723千円の内数]
林業事業体が行う森林技術者育成のための実践的な研修実施を支援
- イ 中堅技術者研修 ～高度な専門知識・技術の習得～
(ア)森林組合等指導強化推進費 [756千円]
作業箇所をまとめ森林所有者に働きかける人材（プランナー）を養成
(イ)きこり養成塾支援事業費補助金 [18,723千円の内数]
(ウ)林業就業者養成促進事業費 [1,558千円の内数]
高性能林業機械のオペレーター、素材生産チームを養成
(エ)林業労働力確保支援センター事業費補助金 [2,746千円]
将来の作業班リーダー（班長）となる人材を養成



就業相談



就業前研修



OJTによる技術者養成

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○森林組合等強化対策費○林業労働者就業対策費
森林組合等指導強化推進費・きこり養成塾支援事業費補助金
青少年山しごと体験事業費・緑の担い手参入研修事業費 他

所 属	林政部 林政課	林政部 森林整備課
担当(係)名	政策企画担当 内線 3019	整備担当 内線 3192

林建協働による森林づくりの推進

＜ふるさと雇用再生特別基金事業＞
 ＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
101,388	一般財源 101,388	委託費 86,338
(前年度 5,108)		補助金 15,000

2 背景・現状

地域の建設業は公共事業の減少により林業分野への進出を検討している一方、森林所有者の経営意欲の減退等により手入れ不足の森林が増大しているとともに、それらを整備する林業の担い手が不足している。

本県では、全国に先がけ、国の事業を活用して、飛騨地域や郡上地域で林業と建設業の協働(以下、林建協働という。)による森林づくりの取組みが始まるとともに、それ以外の地域についても意向が強く、全県下へ広がりつつある。

3 事業目的

県内各地において、林建協働による森林づくりの体制整備と技術者の養成を行うことによって、森林整備を加速化し、木材生産を増大させるとともに、地域の雇用の維持・拡大を図る。

4 事業概要

(1) 林建協働による森林づくりの普及 [16,338千円]

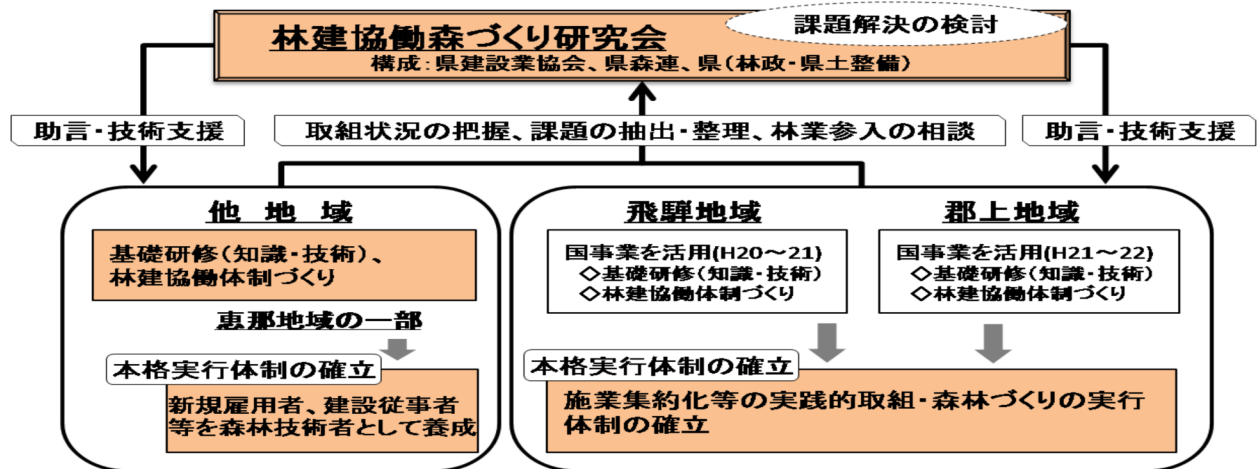
＜ふるさと雇用再生特別基金事業＞
 林業・建設業の団体と県が協力して、林建協働による森林づくりに取り組む意向のある地域での協働体制づくりや、建設業者が林業の基礎知識・技術を習得するための支援を行う。

(2) 林建協働による森林づくりモデルの実証 [70,000千円]

＜ふるさと雇用再生特別基金事業＞
 飛騨地域や郡上地域など林建協働体制が概ね整い、本格的に参入しようとする地域において、技術者養成や施業の集約化等の実践的な取組みを通じて、地域における森林づくりの実行体制を確立する。

(3) 森林整備新規参入モデル事業費 [15,050千円]

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞
 森林施業への異業種等の参入促進を目的とした里山林における侵入竹の除去、森林病虫害防除等の簡易な森林整備に対する補助



※網掛け部分について、ふるさと雇用事業を活用

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
 委託事業費 他

所 属	林政部 県産材流通課		
担当(係)名	県産材需要拡大担当	内線	3013

県産材の需要拡大の推進

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 1,015,060 一般財源 1,015,600 補助金 1,013,000
 (前年度 215,950) (木造公共施設整備助成等)

2 背景・現状

県内の森林資源の大半は建築用材として利用されていることから、県産材の需要を拡大するためには、住宅や公共施設における県産材利用を促進する必要がある。とりわけ、国において「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の制定が検討されており、その中で県等における公共施設の木造化等に関する積極的な取り組みも求めることとされている。

3 事業目的

県産材を多用した家づくりや多くの県民が利用する公共施設の木造化、内装木質化を促進することにより、県民に対して木の良さや県産材を使用することの意義等を普及啓発し、県産材需要の拡大を図る。

4 事業概要

(1) 公共施設の木造化、内装木質化の促進

木の香る潤いのある環境を整備し、利用者に対して木材の優れた性質等を普及啓発するため、市町村等が行う教育・福祉関連施設等の木造化、内装木質化に係る経費の一部を助成

ア 木造公共施設整備加速化事業費 [890,200千円]

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

イ 県産材需要拡大施設等整備事業費 [81,100千円]

(2) 県産材住宅の建設促進

県産材を多用した住宅の建設やリフォームを促進するため、梁・桁等の構造材や内装材に一定量以上の県産材を使用した住宅の建築主に対し、経費の一部を助成。また、産直住宅建設団体が行う大黒柱贈呈等に係る経費の一部を助成

ア ぎふの木で家づくり支援事業費 [21,270千円] 補助棟数 100棟

イ ぎふの木で内装木質化支援事業費 [15,490千円] 補助棟数 150棟

ウ 産直住宅建設支援事業費補助金 [7,000千円]



小中学校の内装木質化



県産材を多用した住宅

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材利用推進対策費	○木材生産流通対策費	
木造公共施設整備加速化事業費	ぎふの木で家づくり支援事業費補助金	他

所 属	林政部 県産材流通課
担当(係)名	木材生産担当 内線 3015

新 森林資源のエネルギー活用

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
183,700	一般財源 183,700	補助金 182,500 (施設整備補助等)
(前年度 4,500)		

2 背景・現状

国際情勢の変化等により、地球温暖化対策としてクリーンエネルギーである木質バイオマスエネルギーに関心が高まっており、化石燃料から木質バイオマス燃料へ転換が進んでいる。

このような情勢の中で、間伐材など林地に残された未利用資源の燃料等への有効利用に大きな期待が寄せられている。

3 事業目的

地域の森林資源を森のバイオマスエネルギーとして有効に活用するため、木質バイオマス利用施設及び供給施設を整備し、地域産業の振興、森林の保全を図り、ひいては地球温暖化の防止に資する。

4 事業概要

(1) 木質バイオマス利用施設等の整備への支援

未利用森林資源を活用したチップ・ペレット等の製造施設やそれらを燃料とするボイラー等の整備に対して助成。

ア **新** 森のエネルギー利用施設等整備加速化事業費 [150,200千円]
 ＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

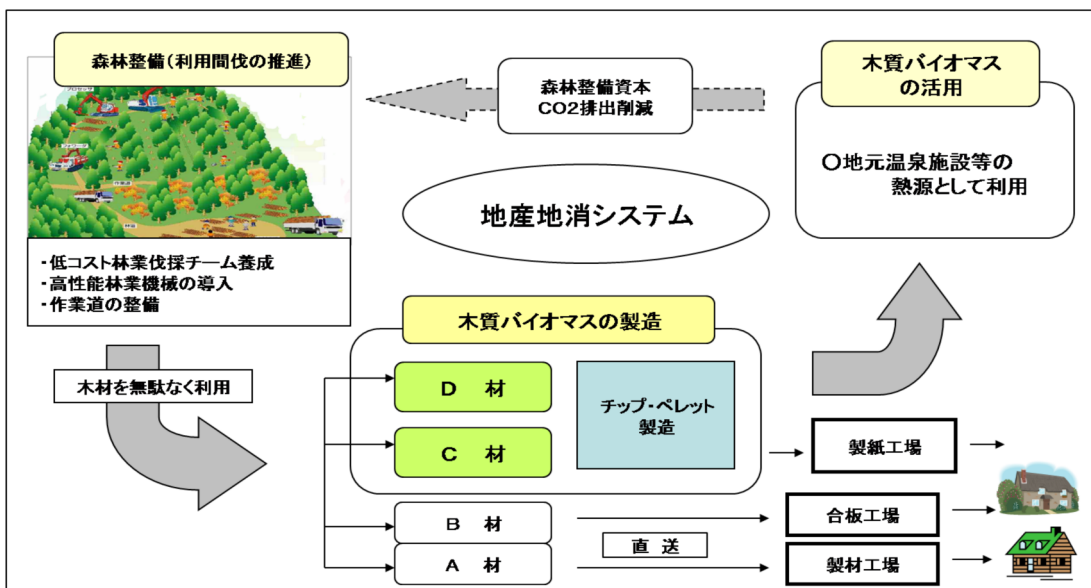
イ 木質バイオマス利用加速化事業費 [17,700千円]
 ＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

(2) 木質バイオマス資源搬出への支援

林内に放置されている間伐材等未利用森林資源を搬出・運搬に要する経費の一部を助成。

新 木質バイオマス資源搬出加速化事業費 [15,200千円]
 ＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

森林資源のエネルギー活用イメージ



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○ 林業・木材産業構造改革事業費 他
 木質バイオマス利用加速化事業費補助金 他

作成例

所 属	健康福祉部 高齢福祉課		
担当(係)名	介護事業者担当	内線	2600

介護福祉士等の養成施設へ通う学生に修学資金を貸付

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
24,000	国庫 11,458	貸付金 24,000
(前年度 0)	一般財源 11,652	
	諸収入 890	

2 背景・現状

高齢化の進行等により介護ニーズが拡大している一方、有資格者が介護以外の職に就いたり他職種に比べて離職者が多く人材不足が深刻化している。

3 事業目的

新たな介護職員を確保するため、介護福祉士等を養成するとともに、その定着を図る。

4 事業内容

介護福祉士等を養成する施設に在学し、介護福祉士等の資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸付ける。

- 貸付対象者 介護福祉士等の養成施設に在学する者で、卒業後県内において介護福祉士等として業務に従事しようとする者 30人
- 貸付額 修学資金 月額 50,000円
 入学準備金 200,000円
 就職準備金 200,000円
- 貸付利子 無利子
- 返還免除 養成施設等の卒業の日から3年以内に、県内の社会福祉施設等において、介護福祉士等として介護・相談援助等の業務に従事し、以後5年間当該業務に従事した場合は、全額免除

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (6) 老人福祉費
 (明細書事業名) ○介護事業者指導費
 介護福祉士等養成施設修学資金貸付事業費

所 属	林政部 県産材流通課		
担当(係)名	県産材需要拡大担当	内線	3013

新 岐阜県産木材のブランド力の向上

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
60,300	一般財源 60,300	補助金 60,000
(前年度 1,800)		(県産材製品の開発補助等)

2 背景・現状

平成19年度に岐阜県産木材のブランド力の向上を図るため、産地・合法性が証明された原木や製材品を「ぎふ証明材」として認定する制度をスタートしたが、外材の輸入減少に伴い、国内産地間競争が激しくなる中、産地・合法性証明だけではなく、品質の確保と新たな製品の開発・供給が求められている。

3 事業目的

産地・合法性証明に加え、乾燥や強度等の品質・性能を表示した製品の供給体制を確立するとともに、「ぎふ証明材」を活用した新たな製品を開発することにより、信頼性やブランド力の向上を図る。

4 事業概要

(1) 「ぎふ証明材」の性能表示体制の確立支援

ぎふ証明材製品認証センター(仮称)が、含水率や強度等を表示する製材加工工場に対して行う品質管理指導や検査等に係る経費に対する助成

新 ぎふ証明材製品品質向上支援加速化事業 [6,600千円]

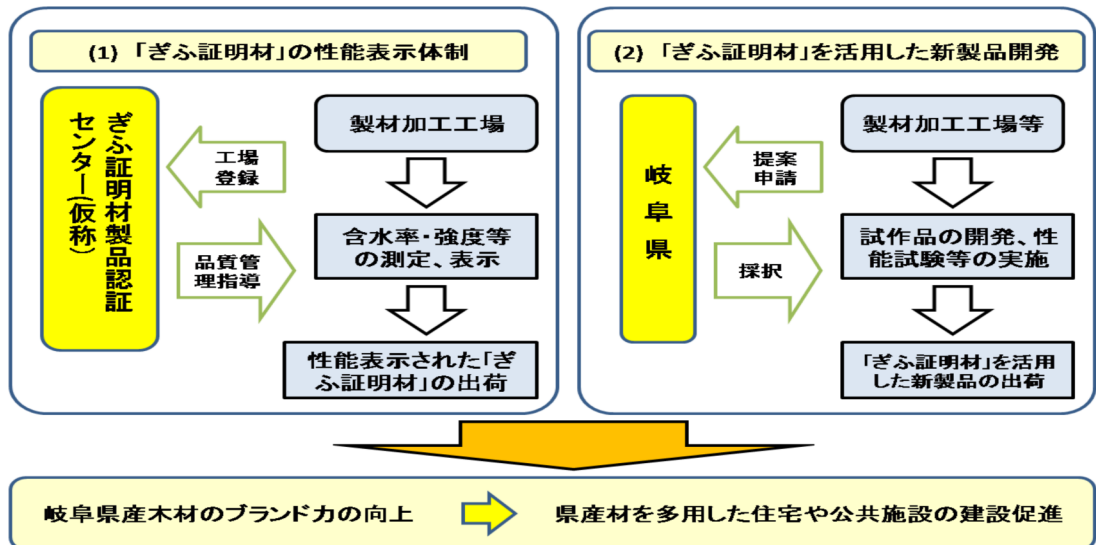
＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

(2) 「ぎふ証明材」を活用した新製品開発支援

「ぎふ証明材」を活用した構造材や内装材、木製品の新製品開発等に係る経費に対する助成

地域材利用開発プロジェクト支援加速化事業 [53,700千円]

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費
ぎふ証明材製品品質向上支援加速化事業費補助金 他

所 属	林政部 林政課		
担当(係)名	緑化運動担当	内線	3031

森林環境教育の推進

1 事業費

5,400	【財源内訳】	【主な用途】	
(前年度 4,300)	寄附金 5,400	報償費	2,163 (講師等謝金)
		使用料	1,170 (バス借り上げ料)
		需用費	1,089 (消耗品費等)

2 背景・現状

近年、子どもたちが森林とかかわる機会が少なくなっており、森林・林業等についての理解を深めることができる森林環境教育の場を提供する必要性が増している。

3 事業目的

木や森とふれあい、学び、体験することを通じて森林に対する理解と関心を深め、子どもの豊かな人格を育成していくため、幼児から高校生までの発達段階に応じた段階的かつ継続的な森林環境教育を推進する。また、民間企業からの資金・プログラム提供を活用し事業の充実を図る。

4 事業概要

木と緑の学習推進事業費 [5,400千円]

(1) 木や森とふれあう「木育」の普及

- ・ 県内5か所の商業施設等で移動式木育教室を開催
- ・ 保育園等に貸出しする「木のおもちゃ」を充実

(2) 「緑と水の子ども会議」の推進

- ・ 森・川に親しむ学習機会を増やすための教育活動経費を充実
- ・ 水環境を得意とする企業(株)INAX、アサヒビール(株)などの協力による出前講座の開催を充実

<木のおもちゃを使用した木育>



※「木育」

主に幼児から小学校低学年を対象に、木や森林とふれあう森林環境教育の基盤づくり

※「緑と水の子ども会議」

主に小学校から高校を対象に、総合的な学習の時間等を活用した森林環境教育

<出前講座>



(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費		
木と緑の学習推進事業費		

平成21年度6月補正予算概要説明資料 作成要領

予算概要説明資料は、何をどのように行うのか具体的にわかる資料とするため、下記要領で作成願います。

- 資料は、原則として「一太郎」で、別紙「基本フォーマット」により作成すること。

<留意点>

- ・内容は簡潔に、わかりやすい表現を使うこと。
- ・「1 事業費」中の「財源内訳」は半角とすること。また、「主な使途」を節別に記入すること。
- ・当該事業が予算明細書のどこにあるのかを明らかにするため、下記「記入例」とおり「款」「項」「目」及び事業名（明細書中いわゆる「○事業名」）を記載すること。

（記入例）

(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) (1) 一般管理費
(明細書事業名) ○一般管理費		
□□□□□□□事業費		

← 必ず歳出予算の事業名

- 作成書式は、A4縦・横書きの様式で、下記を基本スタイルとする。

- ・ 1行文字数 全角40字
- ・ 1頁行数 40行
- ・ マージン 上端20mm 下端20mm 左端25mm 右端20mm
- ・ 本文フォント MS明朝
- ・ 文字サイズ 11ポイント

- 1事業1頁で収まるよう作成すること。（厳守）

【提出期限】 6月9日（火）13時 総務部担当あて 電子データ

森林整備加速化・林業再生基金による森林整備の推進

< 森林整備加速化・林業再生基金事業 >

1	事業費	【財源内訳】	【主な使途】
	2,806,130	一般財源 2,806,130	委託料 29,540 補助金 2,773,588

2 背景・現状

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、間伐の促進など森林整備と間伐材の有効利用の取り組みを総合的に支援する制度が国において創設（H21国1次補正予算）された。

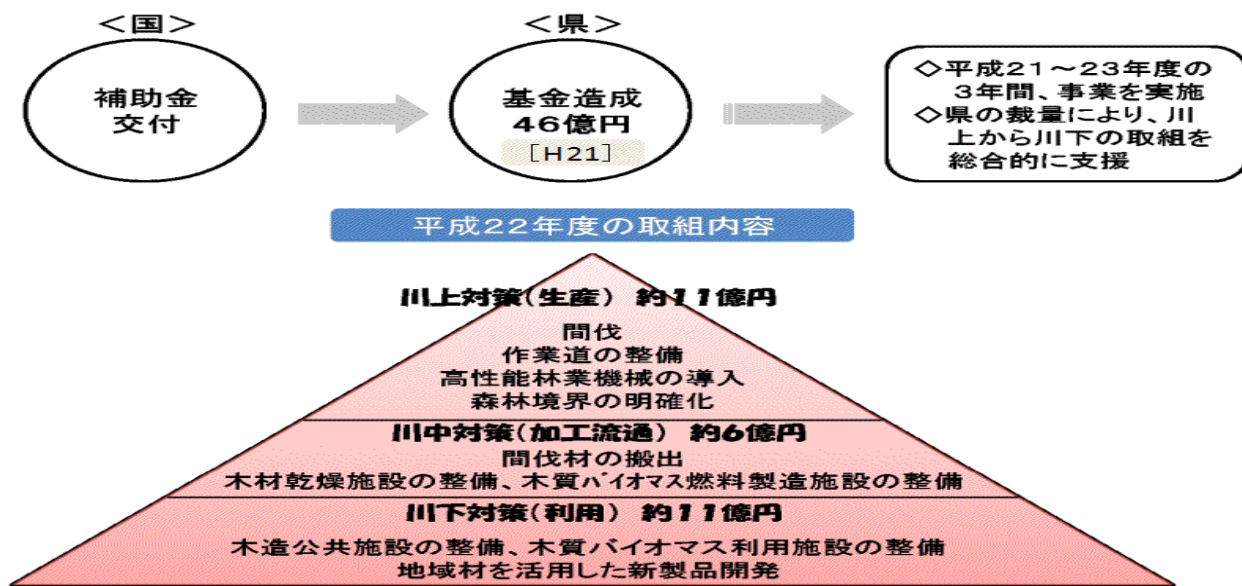
3 事業目的

林内路網の整備や高性能林業機械の導入等により間伐コストを低減させるとともに、木材・木質バイオマスの需要拡大、間伐材の安定供給維持のためのシステムを構築し、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図る。

4 事業概要

平成21年度に積み立てた岐阜県森林整備加速化・林業再生基金46億円を活用し、平成21～23年度までの3カ年間、間伐や路網整備から木質バイオマス施設や木造公共施設の整備など、川上から川下までの取組を総合的に支援する。

平成22年度については、総額2,806,130千円の事業を行う。



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費
 木造公共施設整備加速化事業費 他

